

自治体運営と男女共同参画 ～ 私たちの「持続可能性」を考える ～

愛知淑徳大学非常勤講師・博士(文学) 中島美幸

1. SDGs「持続可能な開発目標」の重要性

①「SDGs」とは 基本理念「誰も置き去りにしない」(no one will be left behind)

2015年9月「国連持続可能な開発サミット」開催

「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択

目標「持続可能な開発目標(SDGs)」 17の目標と169のターゲット

| | |
|--------------------------|----------------------|
| 目標1: 貧困をなくそう | 目標10: 人や国の不平等をなくそう |
| 目標2: 飢餓をゼロに | 目標11: 住み続けられるまちづくりを |
| 目標3: すべての人に健康と福祉を | 目標12: つくる責任つかう責任 |
| 目標4: 質の高い教育をみんなに | 目標13: 気候変動に具体的な対策を |
| 目標5: ジェンダー平等を実現しよう | 目標14: 海の豊かさを守ろう |
| 目標6: 安全な水とトイレを世界中に | 目標15: 陸の豊かさを守ろう |
| 目標7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに | 目標16: 平和と公正をすべての人に |
| 目標8: 働きがいも経済成長も | 目標17: パートナリシップで達成しよう |
| 目標9: 産業と技術革新の基盤をつくろう | |

②日本のSDGs達成度ランキング 156カ国中15位 昨年の11位から後退(「SDGインデックス…レポート」)

特に問題 目標5: ジェンダー平等(昨年に続き)、目標12: つくる責任つかう責任、
目標13: 気候変動(昨年に続き)、目標14: 海の豊かさ(新たに)、目標17: パートナリシップ

※GGI(ジェンダー・ギャップ指数) 日本110位/149カ国中 (世界経済フォーラム2018.12)

国会議員、経営管理職、専門職、高等教育在学率など、リーダーシップを発揮する場に女性少ない

③「SDGs」と「目標5: ジェンダー平等」——すべての目標の基本 =日本の「男女共同参画」

「目標5: ジェンダーの平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化(エンパワメント)を行う」(政府仮訳)

※エンパワメント——本来持っている能力を引き出し参画する

・「SDGs 持続可能な開発のための2030アジェンダ」 (仮訳)

ジェンダー平等の実現と女性・女児の能力強化は、すべての目標とターゲットにおける進展において死活的に重要な貢献をするものである。人類の潜在力の開花と持続可能な開発の達成は、人類の半数に上る(女性)の権利と機会が否定されている間は達成することができない。以下略

2. 「持続可能性」と「男女共同参画社会」 人口の半分である女性の能力を生かさない=社会全体の損失

①少子化 日本は出産で約5割の女性が仕事を辞め、出生率低い → 仕事か子育てか、二者択一
女性の労働力率が高い国の方が、出生率が高い傾向 → 両立可能、選択肢が多い

②経済のグローバル化 「ウーマノミクス」女性の活躍・牽引による経済活性化→ 多様性(Diversity)
先進国 女性の雇用の増加が、過去20年間の経済成長の主要な原動力 …→ 取締役の女性比率向上

・ノルウェー 2008年 取締役の40%を女性に→ 差別是正のみならず、企業統治の改革

☆ 『平等がもたらすパワー』 (マッキンゼー・グローバル・インスティテュート・2015レポート)

日本: 女性ビジネスリーダーの割合が世界レベルでずば抜けて低い——女性が能力を生かしていない

「M字型」雇用——キャリアが継続・発展できない ← 家事・育児負担が女性に偏重

3. 日本の「持続可能性」——「先送り」の限界 〈人口動態〉〈経済・財政〉、他…

① 少子高齢化、総人口・労働力人口の減少

「2025年問題」「2040年問題」

➤ 人口減少 2018年5月1日 1億2649万人 → 2065年 8.808万人

➤ 高齢化 2018年5月1日 28.0%(世界一) → 2065年 38.4%(世界一)

⇒ 高齢者一人を支える現役の数 2015年 2.3人→2023年 2.0人→2065年 1.3人 *1950年10.0人

② 働き方——従来の画一的な企業の制度・働き方が、激変するビジネス環境にそぐわない

「日本人・男性・大卒・正社員」の人事システムが企業競争力を低下

→日本の企業社会で“最大の少数派”女性→ 多様な人が活躍 ⇒ 組織や社会の持続可能性が向上
少数派の意見が活かされる柔軟な組織、異なるものの見方・意見が言える自立した職員重要

③ 世界一の債務残高——国・地方で1105兆円超。先進国で断トツ。財政健全化の道筋を示せないまま

4. 地域・自治体

① 「2040年問題」 行政運営が最も厳しい人口構成 高齢者数ピーク約4000万人→社会保障費1.6倍

1) 「自治体戦略2040構想研究会 第二次報告」総務省 2018.7

①首都圏の急速な高齢化→医療・介護危機 ②深刻な若年労働力不足

③空き家急増→都市の空洞化と、インフラの老朽化

・団塊ジュニア世代(1971~74年生) = 「就職氷河期世代」が高齢者→貧しい高齢者増大→就労の受け皿
⇒ 市町村が圏域を作り、施設などの役割分担を進める

2) 「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会」総務省2018.9~

② 『地方公務員における女性活躍・働き方改革推進のためのガイドブック』総務省 2018.3

・女性が限られた仕事や管理職になれない、では→ 組織としての機能を維持していくこと困難

・多くは女性職員の問題ではない→ 女性だけに問題解決を、との考えから脱却

・男性も含め育児・介護など時間制約のある職員増加→ 全ての職員が能力発揮

→ 長時間労働を是とする価値観・意識を変革し、周囲の同僚や上司の働き方を変える

・現時点の地方公共団体の働き方改革の取組は、民間企業に比べても、更に限定的な内容に止まる

③ 『持続可能な自治会活動に向けた男女共同参画の推進について』2017.3 内閣府男女共同参画局

・「自治会長に女性になることのメリット」(市区町村アンケート・複数回答)

約8割「運営に多様な視点」、約4割「地域をよく知り、細かい配慮のある運営」、

「地域の人的ネットワークがあり多様な人・組織との連携」、約3割「高齢化、担い手不足解消」

・女性参画推進の観点からの自治会業務の見直し

✓ 行政からの依頼事項の頻度や回数、内容などの見直し

✓ 災害時の対応等も見据えた自治会長・役員の役割分担の見直し(複数自治会長制など) 他

5. 私たち一人一人の生き方が日本の行方を左右

人工知能(AI)予測(広井良典教授(京大)・日立製作所)

・**変わらないことがリスク**になる時代——最初の分岐点までリミット**7~9年後**。次は**16~19年後**

・人口減少と少子高齢化の崖を世界一のペースで転がり落ちる。人類史上初の出来事(2019.1.1朝日)